

■ 評議員・役員

(2025年6月26日現在)

《 評議員 》

上山 隆久／(株)クレハ執行役員 生産・技術本部長
小野 誠彦／東北電力(株)上席執行役員 総務・地域共創部門長
菊野 麻子／Kアプローチ代表
今野 彩子／(株)ユーメディア 取締役経営企画本部担当
佐々木 隆志／東北自然エネルギー(株)相談役
筒井 幸子／仙台市 まちづくり政策局長
難波 義孝／日本製鉄(株)東北支店長
長谷川 史彦／(独)製品評価技術基盤機構 理事長
浜 知美／アリティーヴィー(株)取締役副社長

《 役員(理事・監事) 》

理事

増子 次郎／[代表理事 会長]東北電力(株)特別顧問
藤崎三郎助／[副会長]東北六県商工会議所連合会 会長
木村 一郎／[代表理事 専務理事](公財)東北活性化研究センター
松嶋 邦治／[業務執行理事 常務理事・事務局長](公財)東北活性化研究センター
一力 雅彦／(株)河北新報社 社主・代表取締役社長
伊藤 哲也／宮城県 副知事
岡井覚一郎／(株)日本政策投資銀行 東北支店長
小笠原孝史／(一社)東北経済連合会 専務理事
岡信 慎一／東日本興業(株)取締役会長
小沢 喜仁／(大)福島大学 共生システム理工学類 客員教授
梶谷 敏晴／(株)東芝 東北支社長
西山 重憲／(株)日立製作所 東北支社長
横井 隆幸／鹿島建設(株)執行役員東北支店長

監事

成田由加里／成田由加里公認会計士事務所代表
松村 康史／丸紅(株)東北支社長

■ 沿革

「東北活性化研究センター」は、2010年6月1日に、「財団法人東北開発研究センター」と「財団法人東北産業活性化センター」が合併・発足し、2012年4月1日に公益財団法人に移行した組織です。
産・学・官・金の強力なネットワークの下、「調査研究・実践一体の地域シンクタンク」を目指して活動を展開しています。

■ 活動理念：「知をつなぎ、地を活かす」

東北地域の持続的発展のため、東北各界の「知」を結びながら、東北の「地」が将来にわたり「麗しの地」であり続けられるよう、各種の調査研究やコンサルティング、プロジェクト支援の事業を通じてその実現に努力していくことを活動理念としています。

■ シンボルマーク：(名称「知の芽吹き」)

青いオブジェクトの部分は、2つの円が繋がってひとつとなった「知識」と「連携」を表しています。さらにその造形は、新潟を含む東北の大地から「知」の芽が出て、東北の宝・価値である「実」が成るという活性研の躍動感を表しています。

会員募集のご案内

センターの事業活動にご賛同いただける、
企業・団体様を募集しております。

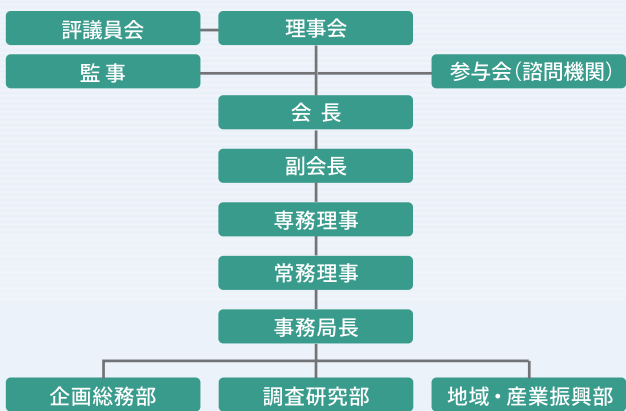
〔1口 5万円(年額)〕

皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。
賛助会員(出捐会員含)143 企業・団体 (2025年4月末)

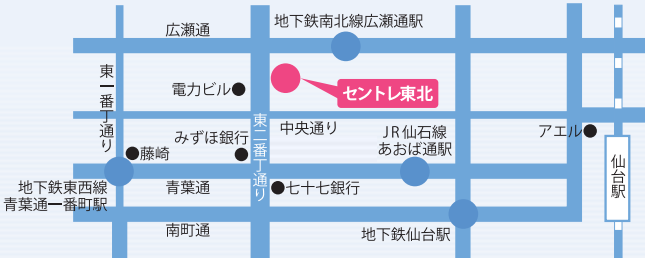
■ 組織概要

◎名 称／公益財団法人 東北活性化研究センター
◎会 長／増子 次郎
◎所在地／〒980-0021
仙台市青葉区中央二丁目9番10号
セントレ東北9 階
◎電 話／022-225-1426(企画総務部)
022-222-3394(調査研究部)
022-222-3357(地域・産業振興部)
◎F A X／022-225-0082
◎E-mail／kasseiken@kasseiken.jp
◎U R L／https://www.kasseiken.jp

■ 組織機構図

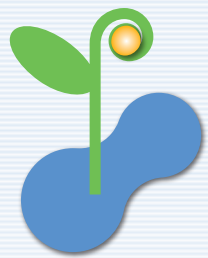


■ 所在地(アクセス)



アクセス

◎JR仙台駅西口より徒歩10分 ◎JR仙石線「あおば通駅」1番出口より徒歩5分
◎仙台市営地下鉄南北線「広瀬通駅」西2出口より徒歩1分



知をつなぎ、地を活かす

東北活性研

公益財団法人 東北活性化研究センター

知をつなぎ、地を活かす



2025年7月



公益財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北9 階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
URL https://www.kasseiken.jp

知をつなぎ、地を活かす

～連携力で地域社会と産業を活性化する～

東北活性化研究センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北圏（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県および新潟県）の地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクト支援等の事業を行っています。その成果を各方面に提供するとともに、将来を担う人財の育成も行い、東北圏の活力向上と持続的な発展に寄与してまいります。

調査研究事業

《東北圏における外国人材の受入れと多文化共生に関する調査》

◎少子高齢化による人手不足を背景に、対策の一つとして外国人材の受入れが加速しています。人口減少が深刻な地方圏では、農業・漁業などの一次産業、食品・水産加工等の二次産業、介護などサービス産業を維持する上で、外国人材は不可欠となっています。本調査では、東北圏における外国人材受入れの現状と課題を明らかにし、受入れ拡大と定着に向けた環境整備の提言を行います。

《人口減少時代における若者参加による地域づくり活動に関する調査》

◎地方圏を中心に子どもや若者の減少が続く中、持続可能な地域づくりを行うためには、将来を担う若年層の声を積極的に施策に反映させることが重要です。本調査では、中高生や若者が地域の政策決定に関わる先進自治体等の事例を通じて、若年層の地域参加を促し、その意見を施策やまちづくりに活かすための取り組みや課題の方向性について提言を行います。



《他分野との融合による農業ビジネスに関する調査》

◎高齢化や人口減少に加え、「農業はもうからない」といったイメージから、農業の担い手不足が深刻化しています。こうした中、他分野と融合し付加価値を高める新たな農業モデルが注目されています。本調査では、農業の現状や6次産業化の取組を整理し、他分野と連携した先進事例を分析することで、東北圏における持続可能な農業のあり方と今後の展開方向に向けた提言を行います。



プロジェクト支援事業

《東北・新潟の「キラ☆企業」》

◎東北圏の優れた企業への理解を深めていただくことによって若者の定住・還流を促すため、製造業・サービス業を中心に「キラ☆(ボン)企業」を約300社登録し、若者目線で各社の魅力をホームページで紹介しています。



《東北・新潟の「キラ☆パーソン」》

◎自分の夢の実現のために様々な分野で活躍している若者を取材し、東北圏で働き暮らす魅力を動画で配信しています。動画を通して、若い世代のチャレンジ意欲向上や新たな気づきを得てもらうことを目指しています。



「東北・新潟のキラ☆パーソン」YouTubeチャンネル

《地域活性化プロジェクト支援》

◎東北圏の自治体・非営利団体等を対象に、当センターが調査研究等で得た知見を基に、地域の活性化を後押しする取り組みです。2025年度は、ICT教材を活用した映像教育活動を通して、次世代の子どもたちの挑戦意欲やICTリテラシー、創造性を向上させるとともに地域住民との交流機会創出による地域活性化に取り組む団体を支援しています。



人財育成事業

《TOHOKU わくわくスクール》

◎東北圏の小学生・中学生・高校生を対象とし、当地域に所在する様々な分野の企業や団体とをつなぐ「出前授業」です。学問の面白さ・楽しさに触れつつ、企業や団体の活動内容に触れることで、地元の地域社会・産業への理解を深め、将来の進路の選択肢の参考としてもらうことを目的としています。

◎東北経済連合会との連携により、東北圏に所在する78の企業や団体に登録いただき開催しています。「出前授業」の様子や生徒の感想は、ホームページで随時、情報発信しています。



《人口の社会減と女性の定着・女性活躍推進事業》

◎「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」「東北圏の企業における女性活躍の実態調査」（いずれも2020年度実施）ならびに「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信インタビュー調査」（2024年度実施）の調査結果および提言をもとに、東北圏の地域や企業が若い世代に選択されるための方策や意識改革の必要性について発信しています。



人口の社会減と女性の定着に関する情報発信サイト「TOHOKU MIRAI+」

情報発信

《機関誌「東北活性研」》

◎調査研究結果や産学官金の有識者からの提言、地域や地元企業の動向等を紹介する機関誌を年4回発行し、会員企業・団体、各自治体や図書館等に配布しています。

《事業報告会》

◎事業や活動の成果について、会員企業・団体、関係機関、一般の方々にご紹介する報告会を年1回開催しています。2020年度からはライブ配信も行っています。

《ホームページ等による情報公開》

◎調査・研究成果や各種情報について、よりわかりやすく、より使いやすい形で利用していただけるようホームページに開示しています。メールマガジンは毎月の定期号に加え、臨時号も発行しています。

《東北データブックオンライン》

◎自治体等の政策立案部署、大学等の研究機関、経済団体および社会経済の活性化に取り組む組織等に活用いただくことを目的に、社会経済指標から東北圏の現状、特徴を概観できるWebコンテンツ「東北データブックオンライン」をホームページ上で公開しています。

受託事業

《景気ウォッチャー調査(東北地域)》

◎景気ウォッチャー調査は内閣府が主管し、景気に関連の深い動きを観察できる方々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握する月例経済統計です。当センターは東北地域(6県)の調査を受託し、その調査結果を毎月、集計・分析し公表しています。

《地域共想プログラム》

◎東北圏の社会課題解決に取り組む社会起業家を産学官金の連携によりサポートする東北電力(株)の支援制度について、当センターでは、書類審査・ヒアリング審査業務を行っています。